

特別講演「大淘汰時代の大学 ～ “生き残り” 作戦だけでいいのか」

東京財団政策研究所研究主幹、
上智大学特任教授、帝京大学客員教授

松本 美奈



はじめに

松本美奈と申します。よろしくお願ひします。まずは自己紹介から。読売新聞の記者として全国の大学を対象にした「大学の實力」調査を2008年から2019年まで行いました。偏差値ではなく、自らその大学を調べ、自分の人生を設計してから入学してもらいたいと考え、全国の約800大学を対象に退学率や卒業率、教育改善の取り組みなどを尋ねました。その結果はランキングではなく一覧表にして、読売新聞紙上や書籍で公開しまし

た。2019年に独立し、現在は大学で「質問力を磨く」という授業を展開し、その一方で東京財団政策研究所で「教職の制度設計を再構築する～量の確保・質の担保の視点から」という研究プロジェクトに取り組んでいます。

先ほどご紹介いただいた『異見交論』は、今も雑誌『文部科学教育通信』（ジアース教育通信）で連載しています。

本日は「加速する大淘汰」「改革の成果は」「笛吹けども踊らず」「大学は生き残っても」――といった流れで進めていきます。

■ まつもと みな ■

読売新聞記者として、15年以上にわたり大学を中心に教育問題を取材。2008年から2019年まで、偏差値や知名度頼りではない進路選択の方法を提案する「大学の實力調査」を総括。調査は日本で初めて各大学各学部の退学率、留年率、卒業率等を公開、回答率は9割を超えた。2019年に独立。慶應義塾大学法学部卒業。社会保険労務士。主な著作：『異見交論 崖っぷちの大学を語る』（事業構想大学院大学、2019年）、『大学の實力』（中央公論新社、2013～2019年の各年）等。

1. 加速する「大淘汰」政策

少子化に歯止めがかかりません。2050年の大学入学者は49万人になると見られており、2023年上半期の速報によると、出生数は30万人でした。49万人は大げさな数字ではないと見たほうがいいでしょう。大学数は400～500校になると見られています。既に私立の50%は定員割れでした。となると、この時一体どんな大学がどのぐら

い消えているのか。

これは人口減少によって進んでいく大学の淘汰です。ここに政策が加わります。政府の「選択と集中」です。本日のタイトルでもふれた「大学大淘汰時代」という文言は文科省幹部が口にしていました。大学大淘汰時代が来ているよ、もう大学人は分かっているとは思っただけで、分かっているかもしねーそんな話の流れで使っていました。

政府の「選択と集中」政策としてまず挙げられるのは「大学ファンド」でしょう。留保付きで東北大学のようなようです。もう一つは、デジタルやグリーンといった成長分野への転換を目指した「3,000億円基金」です。これは公私立分野限定で67大学。手を挙げた大学全てが選ばれました。どちらも共通しているのは「理系」へのシフトです。

この加速する大淘汰を誰が先導しているのかはわかりません。ただ言えることは、根底に大学への不満と不信があるということです。「大学は多過ぎる」「社会のニーズに答えていない」「最後のパラダイス」…。この三つのフレーズを頭の中に入れておいてください。

2. 改革の成果は

1971年の四六答申以来、日本の課題として大学改革が浮上しました。本格化したのは1991年の大学設置基準の大綱化です。中でも注目すべきは2003年「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)、2004年の国立大学の法人化、2012年の大学改革実行プラン、翌年の国立大学改革プランでギアチェンジを図ってくるわけです。国立大学は経営体となり「競争力」を磨け、と求めている内容でした。大学ファンドの萌芽は

見えていますね。

その結果、大学間の格差が広がりました。国立大学と私立大学の差が大きく開きました。国立大学が86校への運営費交付金総額が約1兆1,000億円、これに対して私立大学の私学助成金が619校で3,000億円。

学生1人当たりでみると、私立を1とすると、国立は1.3、圧倒的に国立重視です。私立大学に貧困層が多いというデータはいくつも出ています。東京大学に裕福なご家庭のお子さんが集まっているというのも、よく知られている事実です。金持ち優遇策か、と批判されるのは、こうした現実があるからでしょう。

ただ、全国立大学が恵まれているわけではありません。東大の運営費交付金を100としたら、一番下は、鹿児島県の鹿屋体育大学で、1.63。教育の機会均等というのは何なのかを考えさせられる数字です。

少子化で、国の勢い自体がなくなっていることもあり、政府が稼げる大学にシフトする傾向は強まるでしょう。一方で、特色GP以来、補助金付きの政策が一般化して、大学がそれらに食いつく傾向も定着しました。補助金で広げたい政策が自分の大学に必要なかどうかよりも、「お金が欲しい」で飛びついてしまう。

そうすると、政府が描いたとおりの改革をしなければならない。そもそも政府のデザインを呑み込まないとエントリーすらできないのが、補助金の設計です。その結果、大学が似たり寄ったりになってしまい、金太郎あめ化していき、その中で強い大学はますます強くなる。とはいえ、日本は小さな国です。小さなパイをかけた争いで一体だれが勝者になるのか。ここを皆さん、ぜひご注目いただきたいところです。

3. 笛吹けども踊らず

では、改革の成果はどうでしょうか。誰がこの仕掛けに乗って踊っているのでしょうか。先ほどお伝えした3,000億円基金と大学ファンド、どちらもいわゆるSTEM^{*}重視の政策です。政府が言っている理系といわゆる皆さんがお考えの理系とは隔たりがありません。

受験の現場、高校の理系といたら、理学、工学、農学ではなく、看護学や医学も入っています。政府の考えているSTEMには看護や医学系は入っていません。あくまでも理・工・農。最近の3,000億円基金の言葉を使うと、デジタルとグリーン（脱炭素）です。このデジタルとグリーンに人を集めたというのが政府の考えていることです。

では、政府が思っているように、受験生がこのSTEMに集まるかと思ったら、答えは「まあ、どうでしょう」。学校基本調査によると、1990年は、理学は1万3,601人の男子学生が来ていました。工学は9万549人、農学は1万2,476人でした。最新の2022年の数字を見ると、理学はほぼ横ばいですが、工学、農学は下がっている。もう理系の男子は頭打ちで、そうは上がらないと見たほうがいいのではないのでしょうか。

性の多様性の話はさておき、では女子が来てくれるのか。過去50年の間で女子がどういふところに進んでいるのかというと、女子の人文社会科学は増えましたが、農学、工学、

理学はそれほど増えていません。ですから、笛吹けども踊らず、女子はそうそう簡単に選択を変えてこないのではないかと私は考えています。

それには根拠があります。1990年から2022年の学校基本調査を見てみると、四年制大学の数字は確かに上がったけれど、それはこの時期につぶれた短期大学と専門学校に行くはずだった学生数が四年制大学にシフトした、高等教育の中の構造改革が、四年制大学の女子学生数に反映されていると見たほうがいいと、私は考えています。

学校基本調査から、女子は相変わらず看護、家政、文学部に集まる傾向が根強いことがわかります。看護や家政の90%は女子です。芸術でも音楽に偏っています。つまり、将来設計が見えやすいところへ進学する傾向があるわけです。ですから、いくら政府からSTEM系に集まれと言われても、現実的に考えたらSTEM系に行ってもその先がみえないことを考えて選択はしない。女子はたいへん合理的で賢い選択をする人たちです。笛吹けども踊りません。

さらにもう一つ、気になるのが地元の進学率。女子は地元志向が男子よりも高く、出身高校と同じ都道府県の大学へ進学する傾向が、1980年代以降、40年たっても変わっておりません。

ある地方の家庭に息子と娘がいたとします。息子が東京の大学に行ってみたい、というと

^{*} STEM

科学 (Science)、技術 (Technology)、工学 (Engineering)、数学 (Mathematics) の4つの分野の頭文字からなる造語。日本で注目されるようになったのは1990年代初め。民主党政権下の教育に関する議論では「STEM」に「A (芸術)」を加えた「STEAM」が使われていた。

きに、親は「行っておいで」と背中を押してあげる。ところが、娘になると、「無難」を押し出してくる。「いやいや、女子はやはり地元のほうがいい」と言っているようです。

これは高校の先生たちからの話で、よく分かりました。一昨年から高校で必修になった教科横断型の問いをスタートにして学ぶという探究型学習で、リーダーシップをとるのは必ず女子だそうです。ところが、世界を視野に一生懸命考えて来た女子でも、進路選択というところになると、途端に看護、家政、教育といった国家資格系、教員免許は国家資格ではないですね。それから地元志向を表面に出している。つまり、親が考える無難というのを選択してくるのは女子で、男子はあまり考えないで都会に行ってしまう傾向がある。

地元進学率の背景にある親、先生たちの考え方もあり、女子と男子にかかっているバイアス、これがジェンダーバイアスです。ジェンダーのよって進路の選択が違うというジェンダーギャップとその根底にあるジェンダーバイアスは変わっていない。それは政府が笛を吹いた程度では変わらない。

女の子に学問は要らないとか、女の子だから数学はできなくてもいい、女の子だから絶対現役、女の子は手に職系、看護か家政、教育ならいいんじゃない、娘は親元が一番安全、息子は外に出してもいいけどねというやりとりの中に女子高校生たちはいて、頭の上では政府が理系重視政策をしている。地元の大学が理系に転換したら、女子の進路はどうなるのでしょうか。

日本の生き残り戦略の中で考えた大学の生き残り戦略の結果、一体誰が勝者になるのでしょうか。理系重視政策で取り残されていく

人口半分の女性の存在は重過ぎます。

脱線をお許しください。少子化は当たり前だと思っています。女性に学問は要らないという一方で、STEM系になれば、リケジョになればと言う。けれども卒業後の進路が用意されていない。さらに男性と同じぐらい働け、子育てもしろ、親の介護もしろ、何なら夫の親の介護もしろと言われていているわけです。やっていられませんよ、産みたくない…。

東大合格者の高校ランキングを見てみると、開成、筑波大学附属駒場、灘…ほとんど中高一貫の男子校です。その先を見ていきましょう。こちらは経団連の役員名簿です。会長、副会長約20人中で女性は2人です。経歴を見ると、中高一貫の男子校、国立大学、入社時と同じ会社で役員になる、そういう社会です。

海外に目を転じると、新入生の女子学生比率は、オックスフォード大学、ケンブリッジ、スタンフォード、ハーバード、UCLA、MIT、いずれも半数を占めています。日本の東京大学、京都大学などは2割程度。これが世界と日本の大学の違いです。

こういう大学の中で、日本の大学は一体、何をしてきたのでしょうか。なぜ大学の学長クラスを見ると女性比率は10%程度なのでしょう。教授職の2割程度しか女性がいないのでしょうか。教員でも非正規で女性が多いのはなぜでしょうか。

大学の方は、政府の出してくる政策を批判します。現実を見ていない、とか、格差を広げるとか。でもその一方で、ご自分の足元でおきている格差の拡大にどれほど目を向けているのでしょうか。

現在も連載中で、本にもまとめた拙著『異

見交論』でインタビュー相手として登壇された方はほとんど男性です。大学改革を担う方々を探していくと、どうしても男性ばかりになってしまうのです。その結果が大学の今です。

4. 三つの提案

政府主導の改革の根底にある大学への不満や不信は、「多過ぎる」「社会のニーズに答えていない」「最後のパラダイス」でしょう。この不満や不信から大学淘汰、選択と集中という政策が進んでいく。この大学改革でどんな大学が「生き残る」のでしょうか。

現状に問題意識を持ち、自律した大学にこそ生き残ってもらいたいと願っています。そこでまとめとして、明日からでもできる創意工夫を三つ提案します。日本の、世界の次世代のための大学をつくるための議論のたたき台にしていきたいのです。

①外国語の授業を増やす …オススメ度1★

これはオススメ度1です。

人口減少日本で、グローバル化への対応、外国語の授業を増やすことが必要です。日本の学生たちの内向き志向を改善するためにも、必要だと考えます。外国から人が入ってきて、一緒に職場で働く人は外国人という状態は決して珍しくありません。母語としての日本語以外に触れるチャンスはもっと増やさなくては行けないと考えています。

その際にはサポートできる職員を増やさなくては行けない。英語版のパンフレットやホームページを用意している大学はほぼ100%です。しかし、授業は日本語だけで、来てみたらびっくりで、留学生たちは母国に戻っていきます。

中国人留学生が3割も占めているのに、話せる教職員が1人という大学を最近見ました。大学に厳格な管理を求める入管法の下、教職員のきちんとしたフォローがなければ、外国人留学生は卒業することができません。

サポーターを増やすために、教職員の皆さんも外国語を学ばばいいでしょう。教職員が学ばば学生は必ず「先生（職員）が頑張っている」ということになれば、学生にも好影響を期待できる。学ばない教職員が、どうして学ぶ学生を育てられるのか。逆説的に考えれば分かります。

2008年にFDが義務化^{*}され、教育力が問われるようになった。その前後はどの大学も盛んにFDに取り組んでいました。最初はフロッピーディスクの略かなと思って取材に行ってみたら、FDの現場にはどこも必ず食べ物と飲み物があるので、フード&ドリンクの略なのかと納得した覚えがあります。

2009年あたりを機にFDの勢いは衰退していきます。大学間の格差が広がり、教育力の組織的向上は二の次になってしまったのかもしれない。2022年度の大学設置基準改定で、FDは削除されました。「十分に

^{*}大学設置基準の改定

2007年度(教育内容等の改善のための組織的な研修等)第25条の3大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

→2022年度の改定で削除

成果があった」から削除したのか、「いくら旗を振っても変わらない」からなのか——。皆さんはどうお考えですか。

②社会の変化を学生に伝えられる教職員になる

…オススメ度2★★

こちらはオススメ度2です。

受験生、そして学生は、大学で学んだその先をあまり見ていないようです。「資格がとれる」を売り物にしている大学が多いようですが、資格はゴールではない、と伝えていただきたいのです。

例えば、女子の資格選択で人気の高い看護師。高度化、専門化が進んでいます。「学び続ける」が不可欠な分野です。先も見据えて、学生と一緒にサバイバル戦略を考える。人生100年時代ですから、これまでとは違う生き方が必要です。政府が「学び続ける」「リスキング」をしょっちゅう出しています。これについて、異論はないです。

そういったことも考えながら、社会のニーズがどこにあるのか、社会はどのように変わっているのかを、学生と考えられる教職員になっていただきたい。

③学生を名前で呼ぶ …オススメ度3★★★★

こちらはおすすめ度3、一番手軽で、効果的です。私は今、嘉悦大学の宇田川拓雄客員教授が代表を務める科研の分担研究者として「大学の實力」調査から見の中退の現状、防止対策を考えています。改めて当時の調査を見ると、退学率が1、2年生で起きていることがわかります。

乗り越えられないギャップがあるようです。

その一つが「自分の存在」。高校という小さなクラスでは、名前と呼ばれる。ところが大学では「その君」、「一番後ろの白いシャツを着たあなた」とか。one of themではなく、固有の自分を見てくれることを学生は望んでいる、認められる人がいる所が「居場所」です。

2000年代に入って多くの大学が居場所づくりに取り組んできました。キャンパスのあちこちにベンチを設け、図書館1階でカフェをつくった。でも単に学生が座っているだけ。しかも、コロナ後は、そこすら「使用禁止」になり、誰もつながらない学生たちが浮遊しています。未来の日本を背負う人たちが、困った顔をしてクラゲのように回遊している。

いま学生たちは大学とICカードでつながっているだけです。出席を取るためにICカードをピッとタッチして終わり。名前を呼ばれば自分が存在していることがわかる。所属意識醸成につながります。

以上三つの小さな工夫で、寄付と学生募集につながるのではないかと妄想しています。今の学生はSNSでの発信力が高い。その力で、「この大学でよかった」を発信してもらいましょうよ。「うちの大学でこんな先生(職員)がいて、このように話しかけられてしまった」で十分です。

これで私の話は終わりにします。皆さんの手の中にはたくさんの財産があります。それらを磨いて今までとは違う大学をつくっていただきたいと願っています。ご清聴ありがとうございました。

【質疑応答】

喜多（司会） ご講演ありがとうございました。それでは、この後、質疑応答に入ります。発言を希望する方はお知らせいただければと思います。山根さんお願いします。

山根 ジェンダーの傾向分析は非常に分かりやすく、またインパクトがあり学びました。それで、女子の進学志向、何となく日常でそれは分かっていたのですが、数字になるとはつきりする。女子が地元志向だったり、理工系を避けるのは、親御さんのカルチャーなどの影響があるという話で、もう一つ言及していただいたと思いますが、進路先形成、女子が理工系で学んで進路がきちんとあるかどうかというところに、本人や保護者が不安を感じているかもしれないという。

そういうことがあるとすると、進路は具体的には普通は民間企業で、特に大企業だと思いますが、そういうところの採用はジェンダーの問題があり、大学はそこに挟まれてしまっている、うまくジェンダーバランスがいないということはないでしょうか。

松本 企業側の問題は大きいですね。女性は例えば出産、育児を抱えることになります。男性も育児休業を取るようになったといっても、ほんの数日。両親とも職場復帰した後に子どもが熱を出して保育園や小学校から呼び出されるのはまずお母さんです。子どもが病気になるって駆け付けなければいけない状況を抱えている人に、企業は責任ある職を任せられるでしょうか。

では大学は無罪か。高校と社会の間で大学は挟まれているのは現実ですが、大学もジェ

ンダーギャップの一端を担っていることは否定できません。女性もきちんとしたポジションに就けてほしい、大学教育の実質化には不可欠だ、と大学が財界に注文をつけたことがあったでしょうか。

就活に関する議論は前から続いています、卒業した女性をきちんと処遇してほしいと申し入れをしてもらいたいです。「社会のニーズに大学は応えていない」「自分の好き勝手な学問ばかりを学生たちに教えているだけ」と企業が言うのであれば、「きちんと教えるから、きちんと処遇してほしい。女性の比率がこんなに高まっているのに、なぜ責任あるポジションにつけてくれないのか、長く働けるような環境をつくらぬのか」と迫ってほしいです。

大学と行政、企業の話し合いで、みんなが被害者のような顔をして話をしている現場を目にするたびに腹が立ちます。本当の被害者は一体誰なのか。それは次の世代です。いま私たちは、私も含め、みんな既得権益者です。しかし、その次の人たちは既得権益も何もない、私たちがつくった社会システムの中で生きていくしかない。

それから大学も企業同様の問題を抱えています。非正規職員の女性比率は高く、管理職の女性比率は低いようですね。そうした現実を見ながら、女子学生たちは自分たちの人生設計を現実的に考えていきます。先輩たちの姿はロールモデルです。

大学は「挟まれている」だけに、社会を変えるきっかけも持っています。企業でも大学でも女性にだけ制服を着せているところがあります。大学もですよ。

制服のある大学で、理事に尋ねました。「な

「女性にだけ制服を着せるのか」と。「女性の服装を自由にさせると、とんでもない格好をしてくるから任せられない」と答えました。実際に問題があったのかを尋ねると、「ない」。服装すら女性の選択に委ねることができないような大学に責任ある仕事を任せろか。そんな大学で女子学生がどう育つのか。

私は高校の先生や生徒を対象に、大学を選ぶ目安を話す際に、「職員の服装を見てください。女性職員にだけ制服を着せている大学は絶対に選んではいけない」と話しています。オープンキャンパスに行ったら、女性の先生、女性の職員の比率を聞きなさい。そんなデータも言えないような大学は、ろくでもない大学だから選んでは駄目と伝えています。

山口（司会） 全大教の委員長の笹倉が手を挙げているので、笹倉さん。

笹倉 非常に面白い話、どうもありがとうございます。全大教はどうだろうかと顧みながらも、全大教は18人中執のうち3人が女性ということで、まだ誇れるほどの比率ではないと思いつつ、いろいろお話ししたいことはありますが、まず女性が大学の中で、社会の中で、会社の中でどうかということは、すごく少しずつではあるけれども、状況は改善しつつあると思います。しかし、そのスピードはすごく遅い。それよりも速いスピードでの改革を大学は課せられていて、今日の松本さんの話で、ジェンダーという視点は全くなく、改革を進めているところが非常によく分かり、そこで押しつぶされそうになっている女性たちがいることを、本当に改めて明確に認識しました。

企業の話ですが、私は専門がコンピューターサイエンスで、STEMの一つですが、コンピューター関係は私が大学に就職してから30年近く、就職先はいろいろ替わりますが、一貫して就職率が悪くなったことはないです。ただ、最近思うのは、昔と違い、就職先はあるけれども、その会社が10年後にどうなっているかは誰も分からない。われわれも分からないし、学生も分からない。就職はできるけど、女性が昇進できるかどうか以前に、男子学生も含め、その会社があるかどうか分からないという不透明な状況にあり、学生にどう話したらいいか分からない。

そういうことを考えると、大学を改革するよりも先に、国としては経済界をきちんと改革してほしいとすごく思っていますが、松本さんはその辺をどのようにお考えになっているのか、お聞かせいただけたらと思います。

松本 大学よりも先に経済界を改革しろ、おっしゃるとおりです。経済界がやっと東証プライムで2030年に30%の女性役員と言いはじめました。男女雇用機会均等法の施行が1985年ですから、ずいぶん時間がかかっています。

役人や政治家、財界人よりも大学のほうが、知的なストックが多いはずですが、そういう皆さんが具体的な政策を提案したらいいでしょう。文科省も財界人もそれほどネタを持っているようではないので、喜ぶのではないのでしょうか。

ただ、大学の改革も決して褒められた状況ではないですね。1971年の四六答申で、社会が劇的に変わっているのだから、大学は自ら変われと書かれていました。それから50

年以上経っています。

山口 では、河さん、そして次に岡田さんでお願いします。

河 私は在日外国人に関わる活動をしていて、社会のニーズが何かという話と関係してくるかと思いますが、送った記事は在日外国人の大学進学に大きな壁があり、それに対し特別枠のようなものを設けているのが、国立では宇都宮大学しかないということです。

私はこの記事を見るのに前後して、私が勤めている滋賀県立大学でも、滋賀県は在日外国人、特にブラジル人がとても多いので、そういう入試を実現したいと思い、ペーパーをつくって提案したのですが、高校からそういうニーズは聞いていないとか、ニーズがないのではないとか、いろいろ言われ、2年ぐらいたなぎらしに遭い、前に進んでいません。

これ以外にも、私が見えている部分で言うと、在日外国人に関する社会のニーズを私なりにキャッチして、こういうことが必要だと言っても、まだ社会の側がニーズだと認知していないものを大学がニーズだと思わないという変なパラドックスがあり、「地元の自治体からニーズとして何も聞いていませんので、あなたのやろうとしていることはやらなくていいです」という感じの、すごく短くまとめるとそういう対応をされたこともあります。

ニーズではないかと提示するのが大学にいる研究者の役割だと思うのに、それをさせてくれない問題があると感じていて、質問なのか愚痴なのか分からなくなってきたのですが、こういうことを打破するのにいいアイデアがあればお聞きしたいと思います。

松本 ぜひ頑張ってください。おっしゃるとおりです。ニーズはつくり出すもので、社会で醸成されたときには、だいたい時すでに遅いので、ぜひ言い続けてください。外国人の子どもたちの話、高校の先生は大学の先生よりもはるかに遅いし、変えられない人たちです。

すでに社会問題化しています。言い続けてください。そうすると、不思議ですが、ある日突然ドアが開きます。河さん、今のもので返事になっていましたか。

河 ありがとうございます。

岡田 3点伺いたいと思っていて、大学改革の話が今日も出たと思います。いろいろな内容があると思いますが、選択と集中というか研究費などに関しても、狙い自体が適切かどうかということ、そうやって政府が狙っているものが、そもそも実現されていくとお考えかという予想を伺いたい。

松本さんは国立大学法人の戦略的経営実現の会議にも参加されていたと思います。学長選考の話にも触れていたと思いますが、大学のガバナンスを外部の方からもチェックしていただくことは、確かに大事かと思いますが、問題は外部から来た誰がチェックするのか。そこがあまりじっくり来ていないというか、どうやってその方たちの判断がチェックされるか、よく分からないところがあり、その辺で考えがあったらお聞きしたいと思います。

松本 一つ目からいきます。「政府の狙いが適切か」。選択の基準が「今」しか見ていないのでわかりません。近視眼的ですから。グ

リーンとデジタルというものが、10年後も成長分野なのかどうか、政府も考えていないのではないのでしょうか。

二つ目の「政府が狙っているものが実現されていくか」。私は読売新聞記者時代から政治家や官僚に聞き続けていました。どんな日本を実現したいのか、そこから逆算した政策になっているのかを。記憶に残る答えはありません。そもそも狙いが何なのか、誰もわかっていないのかもしれない。

ここ数年、大学のガバナンス論が続いています。確かに「国立大学法人の戦略的経営実現の会議」でも議論がありました。来年から施行される改正私学法でもガバナンスが論点でした。評議員会の権限が強化されたけれど、その評議員を選ぶのは誰か、その誰かを選ぶのは誰か…延々と続くわけです。で、あるところで見切るしかないわけです。

大学のガバナンス改革と外部のチェックという問題でのポイントは、多くの方は大学に関心がないという現実です。大学は通過地点だからです。自分なり、自分の子どもが数年間通うだけの場に過ぎない。だから、外部チェックが働くかという、今のままでは働きませんとしか言いようがありません。

岡田 ありがとうございます。

喜多 河合さん、お願いします。

河合 ジェンダーバイアスの話を、確かになるほどと思って伺っていましたが、最近の地方国立の学生と話をしていると、そもそも管理職になりたがらない人が女性でも男性でも増えてきているような感じを受けています。

女性になりたがらないのは、女性が管理職として働きにくい環境があるからだという批判はあるでしょうし、それは確かに一面そうだと思います。共働きでほどほどに稼げば、ほどほど暮らせるから、そんなに出世しないでいいという感じの学生が多くなってきているように思います。

そういった中で、活躍の定義も難しいですが、そういう学生を増やしていくために、こういったことを学生に対し、大学人は発信できるのかと日々悩んでおり、何か考えがあればお願いします。

松本 管理職になりたがらない、自分の足で歩くことに背を向けたがる傾向は私も日々実感しています。失敗したらどうしよう・・・自信がないようです。

そんな中で、一歩踏み出してもいいという学生を育てるには、まず大学の皆さん自身、河合さんが毎日笑顔で過ごしていたら、学生も乗ってくるのではないかと思います。どうしたら次の世代に、この国に生まれてよかったと思える社会を手渡すことができるか、そのためにどうやって仲間を増やせるか。これがとても大事ではないのでしょうか。

最後に私が好きなアフリカのことわざをお伝えして終わりにします。「早く行きたければひとりで行け。遠くへ行きたければみんなで行け」。難しい時代です。個人プレーでは限界があります。チームを組んで、次世代を育てる大学に磨き上げていただきたいと願っています。本日はありがとうございます。

喜多(司会) お時間になりました。本日はご講演ありがとうございます。(拍手)